

自治体のお客様向け：参加費無料

全国PPPセミナー（関西会場）

～PPPと戦略的な公共施設マネジメントの推進に向けて～

※国土交通省「PPP（Public-Private-Partnership）協定パートナー」事業

■ PPPの実践者が具体的な推進のヒントを語るセミナーです！

■ 現在のお悩みを講師へ相談できるプログラムも実施！

■ 本セミナーは事業者提案制度や包括施設管理業務委託等、PPPの実践者による具体事例の紹介とともに、戦略的な公共施設マネジメントの推進に向けて、皆さまの次の一步を踏み出すきっかけを提供いたします。

プログラムの概要

日時：平成30年7月19日（木）13:00～

※プログラムは予告なく変更になる場合があることを予めご了承ください。

時間	テーマ	講演者
13:00～13:05	開会のご挨拶	日本管財（株） 専務取締役 高橋 邦夫
13:05～13:50 (45分)	PPP/PFI推進施策	国土交通省 総合政策局 官民連携政策課
13:50～14:50 (60分)	公共施設等を取り巻く環境と生きる手段としてのPPP/PFI 国や自治体の厳しい財政状況が続く中、官と民がそれぞれの役割分担を持ちながら、地域社会や経済を活性化していく、PPPの考え方が広まっている。本講では、講師のこれまでの経験や全国の具体的事例の紹介を通じて、PPPと公共施設を取り巻く環境と実態をご説明頂きます。	（特非）日本PFI・PPP協会業務部長 寺沢 弘樹 氏 ＜プロフィール＞ 流山市職員時代に包括施設管理業務委託、事業者提案制度など、様々なFM施策を企画・実践。現在は全国の自治体へ公共施設マネジメントやPPPの啓発、民間事業者に対する官民連携の支援を実施。
14:50～14:55	休憩	
14:55～15:40 (45分)	明石市の市有施設包括管理業務の取組み	明石市総務局 財政健全化担当課長 松永 聡平 氏
15:40～16:25 (45分)	PPPを進めるためのデータ活用の実際 新地方公会計によって施設の「簿価」に関するデータも入手可能な状況になってきたが、これら施設に関する情報が連携され、意思決定の現場においてうまく活用されている例は少ない。本講では、これら諸データを組合せて立体的な施設評価を行い、意思決定に繋げる簡便な手法について紹介する。	クロスポイントコンサルティング（株） 取締役 松村 俊英 氏 ＜プロフィール＞ 銀行員、経済研究所研究員、企業経営者等を経て現職。専門は、公会計、自治体財政、行政評価。近年は、公会計やFMシステムの導入に従事。
16:25～17:00 (35分)	相談会プログラム 講演者を交え、ご来場頂いた各自治体様間での意見交換を通して、ご来場自治体様の課題共有及び、その解決策となる情報（ノウハウ）の共有を目的としたプログラムです。	

お申し込みの詳細は裏面へ→

主催等	主催：日本管財(株) 後援：国土交通省 協力：(特非)日本PFI・PPP協会、クロスポイントコンサルティング(株)	定員/ 参加費	35名（無料）
開催日時	平成30年7月19日（木） 13：00～17：00	開催場所	新大阪丸ビル別館 5階5-2号室
申込締切	平成30年7月13日（金）	当日の 受付場所	上記会議室までお越しください。
ご参加 について	事前申込が必要となります（各団体2名までとさせていただきます）。 受講証は発行致しません。当日受付にてお名刺を頂戴いたします。 お申込みが多数の場合は先着順となりますことをご了承ください。		

会場へのアクセス方法

会場：新大阪丸ビル別館
(大阪市東淀川区東中島1-18-22)

●電車をご利用の場合

- ◆JR新大阪駅東口より 徒歩2分
- ◆地下鉄御堂筋線新大阪駅
⑤、⑥番改札出口より 徒歩8分



お申込み方法

必要事項をご記入の上、下記アドレスへE-mailをお送りください。

E-mail宛先：eigyo_market@nkanzai.co.jp

◆必要事項◆ 件名：全国PPPセミナー（7/19 関西会場）

本文：ご芳名、貴自治体、ご所属・役職名（参加者全員）、お電話番号

当社は、個人情報保護に関する法令を遵守し、お客様よりお預かりする個人情報を適切に保護しています。下記、「個人情報の取り扱いについて」をご確認、同意頂いたうえ、お申込みください。

「個人情報の取り扱いについて」ご登録頂きました個人情報及び記載内容は、日本管財で利用します。ご記入頂きます個人情報は、個人情報保護に関する方針に従い、必要な安全管理措置を行い取り扱い致します。無断で開示、提供することはありません。

■日本管財株式会社 当社は、個人情報の取得、利用にあたっては、その利用目的を特定することとし、目的外利用はいたしません。また、目的外利用を行わないために、適切な管理措置を講じます。また、当社は、ご本人の同意を得ている場合や法令にもとづく場合等を除き、取得した個人情報を第三者に提供することはありません。弊社の個人情報保護方針については下記のサイトをご覧ください。

<http://www.nkanzai.co.jp/privpolicy/>

お問合せ先

日本管財（株）営業統轄本部マーケティング推進部

担当：稲崎・恒川・大原 TEL：03-5299-0851 E-mail：junki_tsunekawa@nkanzai.co.jp